

現地会議 in 岩手

6月3日（金）14:00-17:00

会場：岩手県立大学

第1部 共通講義棟1階 講堂

第2部 学生ホール棟3階 学生食堂

開会あいさつ

東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人 栗田

皆さま、本日は東日本大震災支援全国ネットワーク（以下、JCN）主催の現地会議 in 岩手にお越しいただきありがとうございます。開催に先立ちまして、未だ行方不明の方を含め2万3千人以上の方が犠牲者となる災害が発生してしまいました。皆さま方と黙祷を捧げたいと思います。ご起立願います。黙祷。

（黙祷）

栗田

本日は岩手県立大学の多大なるご協力によって、こうした立派な会場で開催することが出来ました。まずもって、御礼申し上げたいと思います。また、呼びかけ協力団体として、岩手復興連携センター、NPO活動交流センター、特定非営利活動法人アイディング、岩手県社会福祉協議会、岩手県の皆さまにもご協力いただきましたことを厚く御礼申し上げます。申し遅れましたが、本日の総司会を担当させていただきます代表世話人の一人を仰せつかっております栗田と申します。どうぞよろしくお願いたします。それでは、開会の挨拶を代表世話人の山崎美貴子から申し上げます。

東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人 山崎

阪神・淡路大震災の経験から震災がつなぐ全国ネットワーク、災害ボランティア活動支援プロジェクト、東京災害ボランティアネットワークなどは日頃から情報共有など顔の見える関係づくりをすすめてきました。阪神・淡路大震災以来、各地の様々な団体などがそれぞれの専門性などを活かして、お互いで横のつながりをつくろうということを考えました。互いに持っている力、経験を活かしながら活動をすすめることを念頭置き、共同経験を積み重ねてまいりました。この度の未曾有の大災害、極めて複雑かつ長期化しており、深刻であるこの事態に立ち向かって行くために3月16日に東京で世話人会が持たれ、世話団体が組織されメッセージを発信しました。この呼びかけに応じていただいた団体に集まっていた3月30日に第1回のJCN総会を開催させていただきました。現在、JCNには526団体に登録いただいております。メッセージの第1行目に「私たちは被災地の皆さんとともに歩みます」と書かせていただきました。被災された方々に寄り添いながら、力を結集して、連携しながら長期的な支援に取り組んで参ります。いのちとくらしの復興に全力をつくす所存でございます。いま政治の状態が良くありません。そんなことはいい加減にしてもらいたいという思いが皆さまのなかにはあるかと思われま。置かれている事態はなかなか先が見えないかな、私たちは政府と一緒に考えたいと願っています。

JCNではこれまで4度、政府の皆さまがたと会合を重ねる機会を与えてもらいました。今日も辻元先生

をはじめ、内閣府の藤井参事官、厚労省の中島専門官もお見えになられています。いま置かれている惨状を一步でも前に進めたいと願っております。

今日のために準備して下さった岩手県立大学の山本先生はじめ、関係者の皆さま、心から感謝申し上げます。また、本日は支援してくださっている多くの皆さまがたと一緒に、建設的な会になるよう願っております。どうぞよろしく願いいたします。

栗田

続きまして、現地から、岩手県社会福祉協議会専務理事、古内様よろしく願いいたします。

岩手県社会福祉協議会専務理事 古内

被災地からということで、一言ご挨拶申し上げます。

もうすぐ発災からから3ヶ月になろうとしています。あの3月11日午後2時46分から時計が止まったままである、千年に一度の未曾有の災害であるとか様々に表現されています。私たちはあの時を堺にして、それまでの生活とは違った行き方を見つけ、生きていかなければならないのではないかという気持ちになっていると思います。被災された方々だけでなく、難を逃れた県民に共通した思いではないかと感じています。つまり、それぞれが精神的に大きな負担、課題を背負ったのではないかと感じています。復興にはこれから長い時間がかかると感じます。正直申して、ダメージがあまりに大き過ぎるというのが実感で、前途をネガティブに思う人も少なくないと感じます。しかし、そのような状況のなかでも、支援に駆けつけて下さる多くのボランティアの方々、遠方から様々な形で支援してくださる方々の思いに触れる時、「じゃがんばっぺか」と気持ちを鼓舞することが出来るというのは、誠にありがたいことだと思っております。

今日のテーマは、「復興視野に入れ、今、必要なこと」となっておりますが、このような貴重な時間を作っていただいたことに心から感謝申し上げます。この会にてまたひとつ勇気を与えていただきますこと、またお話を伺い、自らが勇気を振り起こす契機となりましたらとても幸いです。日々被災地で努力し活動されているみなさまに感謝と御礼を申し上げまして、被災地からのご挨拶とさせていただきます。

栗田

ありがとうございました。

引き続きまして、辻元首相補佐官にも駆けつけていただきました。ひとことご挨拶いただきたいと思います。

辻元首相補佐官

今日はお招きいただきありがとうございます。政府からは私を含め4名で伺いました。震災ボランティア連携室から藤井参事官、厚労省から地域福祉専門官の中島専門官、官邸から小林秘書官が出席させていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

今日は資料もお配りしております。政府でも様々な方々がボランティア活動をしていただきやすい環境を作ろうということで、大きく3つのことをしてきました。まず、大学に対して、学生のボランティア活動に対する単位認定について検討いただく通知を出したり、各経済団体に対して、企業でのボランティア休暇の促進を申し入れたり、国家公務員、地方公務員を含めてボランティア活動に参加できるような環境整備を進めるなどしてきています。2つ目はボランティア活動にかかる移動について。高速道路や

航空やその他交通機関に対して、出来るだけ多くの方が被災地に行けるよう割引等、協力をお願いしてきました。3 つめに、資料にも出ていますが、支援の長期化によって支援団体からは活動資金、人不足というご要望もあり、民間の NPO、NGO、社会福祉協議会などを含め、何種類かの財政的な支援のメニューを作らせていただきました。お問合せがございましたら、HP などでも確認いただけたらと思います。最後に、生活再建ハンドブック・事業再建ハンドブックをお配りしています。被災地の皆さまを、仕事や暮らしなどについて、政府がどうご支援するかについて書かれたものをお配りしております。ご参考いただければと思います。

本日は皆さまからの意見をじっくりお伺いして、持ち帰りたいと思います。これからもどうぞよろしくお願ひします。

栗田

ありがとうございました。

次に JCN について、少しご紹介させていただきます。

今回の災害を受けて、ボランティアの立場から考えると、これまでの学びから災害ボランティアセンターに代表される現地の受入体制作りを実践しようとしたところで、現場の社協さんをはじめ、自治体が被災され、犠牲者も出ているなか、しかも情報が分からなかった。いつもであればすぐに現場に入る団体も、入れないという状況であった。一団体でどうこうできる課題ではないというなか、しかし何かから始めないといけないという想いがあり、大きな枠組の必要性について色々な方に相談したところ、3 月 14 日東京の新霞ヶ関ビルにおいて、47 団体にお集まりいただき会合を持ちました。その後、東京に事務局を置き、会合を重ね、後方支援の在り方について検討してきました。

いろいろな団体の役割があるなか、ボランティア、NPO、NGO 等におけるひとつのネットワーク組織として JCN を作ろうという機運が高まり、規約を定め、目的を明確にし、3 月 30 日に設立総会を開催しました。現在までに、526 団体に登録いただいている。主にメールを中心に、ヒトモノカネの情報交換が行われてきた。毎日 100 通のメールが飛び交う中、それらが被災地の最前線に届いてしまうことで、逆にご迷惑になるかと思ひ躊躇してました。私たちには私たちにできることを思い、ネットワークを充実させてきたつもりです。しかし、緊急救援の状況が少しずつ改善されつつある今、後方支援として何ができるのか考えるためには、現地に出向いていく必要があると思ひ、本日おじゃまさせていただきました。本日に先立ち、5 月 25 日に仙台で現地会議 in 宮城を行いました。宮城もまだまだ大変な状況です。

そこでは次のようなことが確認されました。「復興は長期に渡る」ということ。一部 GW の状況をみて、一部マスコミはボランティアが余っているといった情報を出したが、まだまだ「ボランティアは必要である」ということ。そして、外部支援者は「地域主体と考えながら、地域の団体をうまく連携しながら、地域と信頼関係」を築きながら支援に当たるべきということ。今後は「仮設住宅のこと、雇用のことなど復興に向けたテーマ」に向かって、引き続き知恵を出しあって意見交換を続けるということ。

今日、岩手で出される課題や話し合われたことを、526 の登録団体にしっかり伝え、また皆さまと良い連携ができるようにしていきたいというのが趣旨でございます。

それでは、第 1 部に入っていきたいと思ひます。

第1部 現状報告 14:10-16:00 (会場: 共通講義棟1階 講堂) 地元の現状・要望・展望

東日本大震災支援全国ネットワーク代表世話人 田尻

第1部のコーディネーターをさせていただく代表世話人の田尻と申します。ここからは柔らかに進めていきたい。この度の災害は非常に大きな被害があり、復興は長期に渡る。いま、3ヶ月近くたったこの段階で、もう少し長期スパンに耐えうる支援のあり方、支えていく支援のあり方などを考える落ち着いた時間を持つ時期に来ているのではないかと。

今回のように非常に広域な災害になると、他の地域で行われている活動など見に行くことがなかなかできない。第1部は同じ岩手県でも、いろいろな地域、いろいろな手法で活動されている方々に発表いただいて、ご理解いただく場にしたいと考えている。これまでを振り返りつつ、これからを考えるヒントになるような発信を登壇者の皆さんにはお願いしたい。そして外部の皆さん、政府の皆さん、行政の皆さん、同じ岩手県の他の市町村で活動されている皆さんに対して、ぜひ協力していただきたいことを発信していただきたい。なお、第2部では食堂に場所を移して、お茶を飲みながら自由な意見交換の場を設けたい。

本日お話しいただくのは、陸前高田市災害ボランティアセンターの萩原さんとその支援に入っておられる日野ボランティア・ネットワークに入られている森本さん、社団法人北上青年会議所の菊池さん、岩手県立大学の山本さん、SAVE IWATEの鎌田さん。

それでは、陸前高田の萩原さんをお願いしたい。

陸前高田市社協 萩原

萩原と申します。よろしくお願いいたします。

日野ボランティア・ネットワーク 森本

支援プロジェクト会議からの派遣で、当初から災害ボランティアセンターの運営に関わっています森本と申します。変則的ですが、緊張もあるので、田尻さんから質問していただいて、萩原が応えるという形式でお願いしたい。

田尻

ではまず、市の社会福祉協議会自身も津波に飲み込まれたという厳しい状況の中、ボランティアセンターを立ち上げてこられた状況を簡単に伺いたい。

萩原

太平洋に面した狭い低地に市街地があり、津波で沿岸に面した地域はほとんど全滅となった。人口の約1割の方が死亡または行方不明、約7割の方が避難生活を送っている。市役所や市社会福祉協議会も津波に飲まれ、人的、物的被害は甚大であった。組織が崩壊したため、書類を始め、何もかもがない状況で最初は不安だらけの毎日であったが、なんとか残った職員で声を掛けあって、まずは地元のドライビングスクールの食堂をお借りして、業務を開始した。

田尻

ドライビングスクールでは、社会福祉会の事業と災害ボランティアセンターを開始され、その後、ボランティアセンターだけが別の場所に移られたが、何かその理由はあったのか。

萩原

まず、社協のスタッフもボランティアセンターのスタッフも一緒ということで、狭かったということ。ボランティアの増加も予想されるなか、駐車場もなくスタッフの居場所もない状態で、作業する上で効率が悪かったため。いろいろな方のご協力をえて、横田町にプレハブを設置して、4月23日に移って新たな気持ちでスタートした。

田尻

私の印象では、陸前高田市はボランティアに来ないでという雰囲気があった。それはどういった理由からだったのか。

萩原

場所の問題もあったが、地元社協職員は2名のみ、地元のボランティア、ブロック派遣職員、支援Pなど色々な方々のご協力はいただいたが、ボランティアを受け入れる体制ができてなかった。少しでも早く活動したい気持ちはあったが、多くのボランティアを受け入れてスムーズに活動していただくという作業ができない状態があったので、声が出せなかった。

田尻

今はボランティアバスも受け入れて、とっても多くのボランティアが活動されている。その声が出せるようになった転機は何かあったのか。

萩原

まず、大きなバスも入ることの出来る場所が確保できたこと。そして、みんなで同じ気持ちで陸前高田市を良くしたい、何とかしたいという人々がいつの間にか集まってくれたことで、何百人という数も受け入れられていると思う。

田尻

ボランティアを多数受け入れていることに対する地域の反応は何かあるか。

萩原

最初はボランティアとは何かという感じで、活動したい人とニーズのバランスは取れていない状態で、なかなか受け入れてもらえない状況もあったが、声かけ、チラシ配布など少しずつ進めて、ボランティアセンターから来たボランティアという印を付けたり、細かい作業を繰り返しながら、少しずつ地元の人に信頼してもらえるようになった。沖縄など遠くからも支援に来ていただいて、最初は訝しく思っていた住民からも、活動を通じて、喜んでもらえるようになった。いまは地元の人にとっては、なくてはならない存在になったのではないかなと思う

田尻

ニーズは増えているのか。

萩原

最初は思うように増えなかった。実際に活動するボランティアをみて、お願いしたいという声が大きくなって増加した。いま一番多いニーズは、がれき撤去や水害ごみの除去などが多くなっており、ボランティアも地元の人にも「ボランティア＝がれき撤去」というイメージがあるかもしれないが、そういった活動以外でもボランティアは活動できることを広報しているので、そういう活動へのニーズもあがってきている。ただ全ての声が拾えているわけではないので、避難所から仮設に移られた方にはまた別のニーズがあると思うので、見落とさないように継続してニーズは拾いたい。

田尻

災害ボランティアセンターの状況は見えてきたが、いま陸前高田市での支援活動において、外から入ってきている団体との連携はあるのか？

萩原

いろんな団体に入ってきていただいているが、ボランティアセンターにスタッフで入っていただいている方々がいる。それ以外ではチーム福井さんが活動されています。

森本

チーム福井さんは災害系の NPO と県庁がバックアップするというチームで、独自のスピードと視点で活動したいということで、陸前高田市の二つある半島の一つ広田半島をお願いし、それぞれでやりましようということにした。ただ、外部からの支援はいずれ引いていくものなので、その後、社協がいてくれたから外部からの支援が入って助かったという気持ちを財産として残したいという思いがあったので、ある程度情報交換しながら、現場には広田支所の看板を掲げてもらい、ゆるい連携でやってきた。

田尻

今後、災害ボランティアセンターは当分続けられる予定か。

萩原

続ける。「つないで陸高！なじょにがすっぺ」というスローガンを掲げて、今までもやってきたし、これからもやっけて行くつもり。みんなでなんとかしようという気持ちをつないで、その気持ちを大事に住民の生活が通常に戻るところ、社協としては戻ったあとも活動していけたらと思う。

田尻

災害ボランティアセンターを軸に各地で色々なつながりが広がっていると思う。次に発表いただくのは「北上市青年会議所」の菊池さん。北上市は直接的な被害が少なかったので、内陸部から海岸の地域に対して、特に釜石市を、サポートされている。災害ボランティアセンターを同じ県内の中で支援する仕組みとして活動されているので、その現状をお話いただければと思う。

菊池

北上 JC としてはまず、JC のつながりで被災地の JC をどう応援するかということが活動のきっかけだった。北上 JC のメンバーは 78 名おり、最初の 2 週間はその 78 名で対応していた。現地の状況を知るほど 78 名でできることに限界があると感じ、全国の JC には 4 万名のメンバーがいるので、この 4 万名が一日でも被災地に入れば、何らかの役に立てるかという考えに切り替えて、全国に門戸を開き活動している。

活動地域は主に釜石、大槌、5 月の後半からは大船渡、6 月 1 日から陸前高田にも、全国的にボランティアを募集して、ユニットを組んで連れて行くという動きをしている。現在、日本青年会議所のバックアップを受けて、JC メンバーから約 1000 人、一般からは 400 名程度登録いただいている。

田尻

主に災害ボランティアセンターにボランティアを派遣していくという支援をされているという理解でよろしいか。

菊池

現地のニーズがよく分かるのはボランティアセンターだと思っているので、ボランティアセンターにどのような協力ができるかを考えて活動している。支援にはヒトモノカネは必要になるが、社会的風潮なのか、まずはボランティアに行ってもらえる人材が少ないと思った。ひとつのボラセンに一日 100 人程度しかボランティアが入らない状況。どこにどれだけ人が必要なのかという声かけを我々が優先的に行い、いろいろな人に被災地の現状を見てもらって、風化して岩手を忘れてほしくないという思いから、まずは「ヒト」を重点的に活動している。

田尻

岩手の特徴として、内陸の地域がヒトを集めて、沿岸部に派遣するという動きがある。菊池さんのところにボランティアとして登録する方法はどうすればいいのか。

菊池

北上 JC の HP、北上社協さんの HP から申込書がダウンロードできる。またツイッターなどから私の連絡先がかなり広く流れているので、直接連絡いただいても対応できる。

田尻

他の地域からの要求にも答えられるか。

菊池

対応できる。全国各地の JC から被災地に入りたいが、入り方が分からない、迷惑にならないかという声が聞かれる。そういった方々に岩手県に入っていただくことが復興のためにだと思っている。

田尻

つい数日前、JCN の ML で人を募集しているという話がありましたので、ML に加入いただいて、対応いただけたらありがたい。

同じく、ヒトという部分で、GW 前後を支えた動きとして、若い学生の動きがある。しかし宮城と比べ

て、交通宿泊の問題など、物理的に入りにくい印象がある。そんな中、若い学生のみなさんを全国から集めて、被災地に送られてきた山本さんにお話を伺いたい。

岩手県立大学 山本

(スライド参照)

今日は、少し大学生という人材を宣伝しようという気持ち。これから先、岩手県立大学を含め全国の大学生を一つの大きな力として、災害の支援にどんどん送り、受け入れたいということで話を進める。

まずはこれまでの動きから。2004年の中越に学生が思いを持って駆けつけた。やはり学生が自立して自己完結ということが難しく、現場のNPOに助けられたという思いがある。その時に考えた大学生には失礼ですが、学生の良し悪しを整理した。良し：時間を選ばない、条件を整えば、長期的な支援が可能、ポジションパワーが弱いので住民との関係を築きやすい。若い・体力あり。悪し：意欲はあるが能力は乏しい、参画のプロセスには支援が必要、経済的基盤がなく活動資金が乏しい。

2007年に中越沖地震があり、学生がいろいろな動きをした。約2ヶ月間西山町いわての風りん隊として地元企業から寄付された南部鉄器風鈴を応急仮設住宅に一軒一軒手渡しで配布し、会話から住民の言葉を聞き取り、生活相談員につなぐという活動があった。メディアなどで取り上げてもらい、大学としても弾みがついて、結果として大学として、ボランティアセンターを設置するに至った。そして2008年から3年間で学生たちがボランティアセンターを設置運営することを想定したトレーニングを始め、2010年度には災害ボランティアセンターの設置運営を想定したワークキャンプを実施した。

現在、県立大学には災害復興支援センターという組織が立ち上がっており、そちらとの連携という形で、学生ボランティアセンターが活動を展開している。主に陸前高田市ボランティアセンター、釜石市災害ボランティアセンターへシフトを組んで3/21-4/17まで延べ250名ほどが支援を行った。また、130名ほど関西から学生ボラバスの受け入れ、子供たちと遊ぶボランティアなど行ってもらった。必ずまた来るという約束をしてもらったので、その約束に応えるべく、体制づくりをしている。断片的ですが、釜石市の中学校と交流や、絵本等を届けるプロジェクトなど行っている。

これからの動きとして「いわてGINGA—NET」という学生ならではの拠点づくりとして、GWに試験的に住田町の五葉地区13大学512名を受け入れて、ひとつの形ができるかという望みを持っている。ぜひ、第2部ではみなさんからアドバイスをいただきたい。現在、ボランティアの支援活動は生活支援へ移行しつつある。釜石市の話ですが、仮設住宅でのコミュニティ形成として、学生がお茶の準備をして、声かけをし、集会所でいわゆる「お茶っこサロン」を5/14あたりから実施しています。学生がきっかけになり、地域の方々のつながりを作るように活動している。

今後に向けて「いわてGINGA—NET」という7月末から10月連休明けの2ヶ月程度、全国の大学生ボランティアの拠点整備、運営管理をしたいと思っているので、色々なお知恵を頂戴できればと思う。お茶っこサロンやお鍋のサロンや地域のお祭りごとなどのお手伝いをCNP(Community Network Project)と名づけ、活動したい。今後とも学生達の力を活用していただきたい。

田尻

学生ボランティアの良し悪しの、悪しで、学生は参加から参画までいかないというお話があったが、今回はボランティアセンターのスタッフを担ったり、仮設住宅支援を行ったり、かなり参画の度合いとしてレベルは高いと思うが、誰か仕掛けているのか。

山本

大学のボランティアセンターは大学が設置し、学生が運営しているためスタッフはいないが、適度な距離の教員を、私を含め、アドバイザーとして二人おいており、ある意味仕掛け人。ボランティアセンターの学生は参画の状態に達してきたチームですが、学生の入り口はやはり参加からという印象。

田尻

学生ボランティアセンターを中心に、いろいろなノウハウを出しながら、県内のみならず県外の学生巻き込みながら広がっているということだと思う。非常にたくましい動き。

続いては、今回の地震をきっかけに地元の人、団体が組織化した団体のお話として、SAVE IWATE の鎌田さんから伺いたい。

SAVE IWATE 鎌田

(スライド参照)

現地の状況の報告ということで、実際に聞いた沿岸地域の被災者の声を中心に紹介したい。まずは基本活動。主に救援物資の配送、情報収集、被災地活動団体への支援や機材の提供を行っている。例えば大船渡の燦燦の会、釜石の@リアス、大船渡サポートネットワークセンター、岩泉でボランティアの手の届かないところでがれき撤去されているブルーシート。定期的な被災地へのボランティアの派遣、義援金・活動支援金の募集。拠点は盛岡市で、物資を集めて仕分けして配布するのがメインの活動。現在、盛岡に避難されてきている 15 世帯くらいの方々が、自由にモノをみて擬似ショッピング形式で取りに来てもらっている。また、沿岸部で配布するために取りに来る方もおられて、そういった方たちと今後はもっとつながっていきたい。

現在の募集物資は、下着、肌着、T シャツ、トイレットペーパー、BOX ティッシュ、調味料の類が足りていない。これからの時期、タオルケットも足りていない。仮設住宅に移る上で、衣装ケースが足りていない。確保できている物資で問題になっているものが、ランドセル、冬物衣類、毛布などで、避難所に山積みになっており、何とかしてもらいたいという要望があり、内陸に引き上げている。詳しくは HP に掲載。

ここからは、被災者の声を紹介させていただく。まずは、我々の拠点に来られた方々にアンケートをとって記入された方の声。

(スライド参照)

沿岸部から内陸部に越してきて、地域のコミュニティも知り合いもないので、さみしい思いをされている。避難所にいた時より内陸部のほうが物資が手に入らなくなったというのは、避難先の内陸部にある市町村の対応によるところが大きく、例えば、あるホテルにはモノが入らず、ボランティアも入らないケースがあり、市の職員が日替わりで入られたので、対応されることがなかったようである。

次に沿岸部での避難者の声は、最近、電話帳を元に個人宅に電話掛けをして、聞いたお話である。

(スライド参照)

すべての権限が区長さんであって、区長さんの意向次第、役所に必要ないと言えば物資が入ってこないところもあるよう。一番問題だと思っているのは、「避難所に何でももらえる様子でしたが…」という意見が結構多かった。自宅避難者と避難所にいる方の大きな壁になってしまっている。もともとは同じコミュニティにいた人たち間で起こっていて、コミュニティとして危うい。最後に避難所からの声ということで、実際に避難所などで聞いたお話である。

(スライド参照、割愛)

最後の二つはキツイと思うが「プライベートがない生活が辛い」ということで、周りに人が大勢いるので泣くに泣けないというのが一番辛いのではないかなと思う。そして「今後の見通しが全くつかない」ということ。

避難所によって、生活に格差や壁が出来ているというのは、現状として問題ではないかと思う。避難所にいる方はある程度行政の支援は届きやすくなっている。しかし、新聞にも載っていましたが、自宅避難者は行政の支援を一切受けられないというところもある。仮設住宅に入居する人も増えてきましたが、ある程度の家財道具が用意されているが、それからの生活は自力でというのが基本スタンスのよう。賃貸住宅に入られた方は用意されている家財道具が全くないために、放り出されたような状態。宮古市の仮設受託の様子を許可をとってスライドに載せさせていただいた。

(スライド参照)

一見、2Kの部屋で住みやすそうに見えるが、壁は薄く、梅雨に入るか入らないかの時期で結露がひどい。高齢男性1名が入居しているが、家電6点セットは赤十字社の提供、食器類は無印良品さんからの提供、避難所にいたときの持ち込みは制限されていて、毛布、着替え、歯ブラシ、ティッシュだけ。あとの持ち物は没収という形だった。山田町のある仮設住宅は一つのつながった仮設に7、8世帯が共同で使うようで、プライバシーがないと思われる。

現在、避難者の移動が激しく、避難所の増減が激しい状態で、これらを管理するのは難しい。避難場所の集約や移動が進み、個別住宅やアパートなど移る人が増え、一方で親族知人の家に避難している人も多くいる状態。個別住宅に対しては、行政からの物資の支給がない。個人商店等が復活しており、購入が可能であり、配給を続けると自立の芽を摘むという回答であった。ある市町では、物資の二重取りや物資を売る人が出ていて、公平の観点から外れるという話も聞かれた。また、自分の家が無事な人は被災者ではないという話がどこでも聞かれた。

過激な意見になるかもしれないが、被災者や被災者の定義に当てはまらない震災被害者が物資を何度もとることは悪ではなく、それを売る行為も悪ではありません。我が身で考えれば、わかるかと思うが、ある程度モノが無いと安心出来ず、安心出来ないのではなかなか前に進めない。被災されている方々の気持ちに立って考えていただきたい。安心感を得るための物的な支援はまだまだ必要。ただし、再開した民業を圧迫しないよう十分配慮が必要で、商工会などと相談しながら進めていく必要がある。

一方で支援物資の余剰も問題になっているので、内陸でバザーを行ったり、民間企業の協力を仰いで、支援物資の保管に利用されているスペースの確保を進めている。しかし、毛布などは処分が難しいので、アイデアがあればいただきたい。

最後に、被災者にとっては、震災を忘れられるのが一番不安なところ。ボランティアはまだまだ足りない。ボランティア同士がつながることが非常に大切だと思っている。どこに誰がいるか分からない状態で、入って効率よく支援もできない。東北は広くて、復興へはまだまだ長い。いろんな軋轢などあって、疲れないよう協力しあって活動したいと思う。

田尻

いろいろお聞きしたいこともあるが、時間の関係で1つだけ。集められた被災者の声というのは、どうされているのか。

鎌田

対応できるものは対応しますが、「仕事がない」といった我々で解決できないものは、いろいろな人に協力してもらう必要があると思っている。声を伝えるというのが大切だと思う。

田尻

最後に要望という部分で一言ずつもらって終わろうと思う。鎌田さんからは被災者の声があるので、皆さんと取り組みたいという要望が出たと思うのですが、山本さんいかがか。

山本

大学生の持っている部分と持っていない部分があるので、いかにその部分をつないでいくのが過大なので、ヒトモノカネ情報などなんでもつないでみると学生は化学反応を起こし、力を発揮するので、そこを目がけていただきたいと思います。いろいろな情報をメールなどでいただければ、対応可能なところで今後とも動きたい。

菊池

これからは復興、復旧においては、みなさんが同じものを見て、想いを共有と共感をすることが大事。同じ岩手に住んでいて、山を越えずに悩んでいるより、物見遊山でもいいので、現場を見てもらって、今起こっていることを自分の目で判断していただくことが一番重要でないかと思う。

萩原

縁があって、同じステージ立って、同じ会場にいれるということで、まずは同じ気持ちを共有して、仲間として活動して行ければと思う。

田尻

各地域、各団体の現状、展望、できれば連携していきたいという発信が多かった。具体的にどうつながっていくのかという部分に関しては、第2部の交流に引き継ぎたいと思います。登壇者のみなさん、ありがとうございました。

第1部コメント

栗田

ありがとうございました。それでは第1部のコメントを岩手県健康福祉部の小田嶋部長にお願いしたいと思います。

岩手県保健福祉部 小田嶋

3月11日未曾有の災害発生から3ヶ月近く経ちました。JCNの皆さま、社会福祉協議会の皆さま、NPO・NGOの皆さま、県立大学の皆さまには災害復興に向けて一生懸命取り組んでいただきまして、誠にありがとうございます。それから辻元先生におかれましては、何度も足を運んでもらってアドバイス、ご支援を頂戴しています。また、政府の皆さまにはいろんな支援制度を作ってご支援いただいております。本当にありがとうございます。

先ほど、5名の方から、取り組みについてのご紹介、コメント等をいただきましたが、特に陸前高田市さ

んは市役所の職員の方、社会福祉協議会の方を含めたくさんの方が被災されたという状況の中で、よく災害ボランティアセンターを立ち上げて支援を行われてきたと思います。岩手県人は困っても、外に言わない性格で、ニーズを聞き出すのが大変であったろうと思います。ボランティアセンターの立ち上がったことで、支援に結びつけていただいたことに非常にありがたく思っております。宮城県や阪神・淡路大震災と比較して、ボランティア活動が控えめではないかというお話もあったかと思いますが、盛岡から沿岸部までの距離や宿泊施設の問題などで発災直後は困難があったが、GW 後にはニーズが高まって活動が活発化したと考えています。

本日のご報告から、被災者の方からの生の声をお聞かせいただきました。物資の問題、話し相手の問題など、行政として非常に反省すべき点が多々あると思っています。実際被災された方々がお困りになっていることについて、一緒になって対応していくと考えています。いま県は復興計画をつくっているところですが、避難所から仮設住宅に移ってきています。6年から8年はかかると言われています。その間、地域で支えていく仕組みを作っていかなければならないと思っています。災害ボランティアを契機として、ボランティア活動を盛り上げていただいて、本県の復旧復興に向けてご支援いただければと思います。本当に今日はありがとうございました。

栗田

ありがとうございました。

この後、学食をお借りして、フラットな雰囲気第2部を行ないたいと思います。

以上（第1部）